

## ■特別寄稿

### 奄美サテライト教室－新しいステージへの挑戦

山田 誠（鹿児島大学法文学部・奄美委員会委員長）

#### 1. 新しいスタイルの模索がはじまる平成20年度

鹿児島大学の奄美サテライト教室は、これまでのところ、客観的な条件が著しく不利な外洋島嶼の奄美群島を対象地域として、自己決定のパワーアップを目指す地域の自助努力を支援する教育活動という点に特徴がある。そのサテライト教室は、平成20年度、授業の開講数を縮小する。人文社会科学系研究科9科目、教育学研究科1科目である。外目には、人文社会研究科による開講数の大幅な縮小が起こっただけに映る。しかしながら、これまで教室運営の主力であった人文社会科学系研究科の側から見ると、サテライト教室を数年かけて抜本的に組み替えていく段階を迎えている。

平成19年度のサテライト教室開講式で、私は文部科学省の助成が終了した後、人文社会研究科による奄美サテライト教室の展開は不透明だと述べた。その後、誰の目にも懸案事項である新規の資金源発掘を試みたが、私たちの非力さ故にいずれも実現にはいたらなかった。結局、全体としての鹿児島大学が資金をやりくりせざるを得ないわけだが、最大のしわ寄せは、授業を開講する教員たちに降り掛かる。具体的にいえば、授業担当の教員に、この間縮小している自己の研究費の中から、サテライト教室の授業に要する直接の費用（旅費、滞在費）さえも負担してもらわざるを得ないのが実情だからである。

実は、サテライト教室の組み替えは、単に運営費の捻出にとどまらず、教育内容・

運営スタイルの再検討にも及ぶであろう。さらに、その組み替えは、もっと大きく、鹿児島大学が全国的に注目されつつある奄美群島といかに付き合っていくのかを問い返す作業と重なるであろう。

#### 2. 奄美サテライト教室の授業

(i)

奄美サテライト教室では、タイプの異なる授業が併存している。郡元で開設されているのと同じ科目、サテライト教室に独自の科目、この区分とは関係なく奄美大島教室から徳之島分室へインターネットで送信される科目。この多様な授業編成には、少ないコストで、人びとの幅広い学問的な興味・関心に応えよう、また、奄美らしい振興プログラムを提起できる人材を育成しよう、さらに受講機会をより広いエリアの人びとに提供しようといった、いくつもの狙いが混在している。それは、半面で、私たちが奄美群島の現実をしっかりと見つめ、離島の大学院にふさわしい教育の内容を確定するにいたっていない事態の反映である。もう半面としては、この間、奄美サテライト教室が前向きに事業を展開してきた結果といえる。

現下の日本社会は、国中のさまざまなレベルで分権社会づくりに取り組んでいる。分権社会において地域社会が自己決定の範囲を広げ、そのレベルを高めようとする際には、外部世界の最新の情報および自らの地域についての客観的な理解が欠かせない条件となる。さらに、それらの情報を取捨

選択して行動目標を定め、行動プログラムを組み立てられる人材が求められる。目覚ましい情報技術の普及により、しばしば大都市と地方の情報格差は著しく縮小したと語られるが、現実の外洋島嶼に、これらの分権社会に対応できるだけの条件は整っていないのではなかろうか。

この社会環境とは別に、対象地域である奄美群島は、貴重種の多い自然や独自の文化の故に、以前から少なくない研究者が調査研究のために訪れている。それらは、専門学校を除いて高等教育機関がない奄美にとって、自己の自然と社会に関する重要な学術資産となっている。他方、奄美サテライト教室は、担当教員たちが奄美の自然や社会を研究しているケースも少なくないとはいえ、上記の調査研究と設置の目的からして違っている。高度な専門教育という大学院に共通する柱とともに、地域社会の自己決定をになう人材の育成という授業の柱が立っている。この柱は、人文社会科学研究科が6年前に地方都市の串木野市（当時）で初めてサテライト教室の事業を手がけた際にすでに掲げられていた。そこには、地方都市における主要な受講生層として自治体職員を想定した事情が強く影響しているように思われる。この共通する側面を保持する一方で、奄美サテライト教室の運営は、出発当初の企図からかなり違ったスタイルに移ってきている。

大学院サテライト教室は、一般に大都市の交通が便利なターミナルにおいて、専門資格の取得を目指す社会人を対象に開設される。鹿児島大学では、当初から、大学院授業を受ける機会が持てない地方都市の社会人に、高度専門的な教育機会を提供することを目的にしている。その開設企図からして、対象者の発掘は最大の懸案事項の1つである。この懸案への対処は、2つの工夫である。1つは、限定される対象者層を

見越して、受講生が減れば教室開設の場所を移動する方式の採用である（これは、正規院生まで目指さないものの、能力的なレベルアップを欲する科目等履修生の需要はかなり存在するという想定を意味している）。もう1つは、郡元地区で提供している授業とは別科目の開講である。その際、地方都市における知的集団の大きな塊は自治体に見いだせることから、自治体職員の政策能力を高める授業メニュー（プロジェクト研究、総合講義）を主に用意した。

この2工夫は、最初にサテライト教室を開設した地方都市・串木野市において、かなり有効に機能したと判断している。次に、名瀬市（当時）で開設した際にも基本的に同じ構想と手法でスタートした。もともと、前年に、1年かけて一連の公開講座を開いたり、サテライト教室説明会后に希望開講科目のアンケートを実施した点は新しい。今回は、加えて開設2年目から3年間、文部科学省による運営助成を獲得できた。これにより、サテライト教室は身軽な移動方式から総合的な定着事業へと変身していく。

## (ii)

本土にある大学が奄美群島において大学院教育を実施するのはきわめて難しい。現下の大学事情から多忙な教員に担当講義数を上積みしてもらうのは少し勇気が要る。とはいえ、大学院教育にとっての本質的な困難は、授業の持ち方、提供スタイルという客観的な条件からして郡元キャンパスと同一条件を整えられないという事態である。地方大学の場合、現在も大学院の授業は依然として少人数教育が中心であり、講義であっても事前にテキストを読み、専門分野における学術的知識を修得させ、専門的能力を鍛錬するために一定の質疑応答を伴う。この授業パターンを10数回繰り返す

## 人文社会科学研究科の受講者数

(単位：人)

年 度	総 数	大学院生	科目等履修生
平成 16	6	1	5
平成 17	6	1	5
平成 18	9	3	6
平成 19	17	2	15

注) 平成 19 年度は新設された徳之島分室の受講生 8 名を含む。

なかで、授業の扱う専門領域について基礎的な学力が身に付く。ところが400キロメートル離れた奄美の教室の場合、授業はどうしても集中講義が中心になる(初年度は、予算的な制約のため基本的に夜間の授業を1週間連続で提供する方式であった。2年目からは、週末の集中講義を2～3回に分けるパターンが一般的となった)。この方式では、事前学習が十分に行なわれず、反復機会が大幅に減ってしまう。

加えて、郡元キャンパスの学生は、ほとんどが昼間の正規院生であり、修士論文という目的がハッキリ見えている。奄美のサテライト教室は大部分が科目等履修生である。したがって、受講生は目に見える目的が明確でなく、結果的に、ある程度専門知識を身に付けるだけで満足感に浸りがちになる。これらの弱点を打破する仕掛けとして、総合講義、プロジェクト研究の授業が従来にも増して重要な位置を占める。

ここまで見たように、奄美サテライト教室は客観的に不利な条件を背負っている。もっとも、それは郡元キャンパスの教育研究をそのまま奄美に移そうとする際に生じる不利さである。奄美の人びとの必要にあわせて効果的な授業を組み立てれば、受講生は不利な環境をはね返すほど能力開発の自己トレーニングに励むであろう。そのエネルギーを引き出す鍵は、外洋離島として置かれている地理的、社会的に困難な環境を打開する内容の授業にあると位置づけた。この位置づけを踏まえて、総合講義で

は、外部の専門家を招き、担当教員の狭い教育研究の範囲を超える幅広いテーマについて、主として島外の最新の情報を提供することにした。一方、プロジェクト研究は奄美群島が当面する諸課題からいくつかのテーマを取り出し、数グループに分けた受講生が、現状を分析するにとどめないうで解決策まで提案する。そして、出来るならば、研究成果を公開の場で発表することまで構想した。

総合講義は、文部科学省の助成もあり、ほぼ当初の構想スタイルを実施できた。しかしながら、プロジェクト研究は、人材育成に対する潜在的な需要は十分大きいという私たちの予想が見事に外れ、受講生が少なくてグループを編成できず、個人研究に終始している(串木野市の教室では、4つのグループを編成して、相互に競い合いながらレポートを作り、単独の冊子にまとめた。また、博士後期課程は、報告書作成に加えて、毎年2月、市民に公開したプロジェクト研究の発表会を開いている)。受講生が研究課題をレポートにまとめた場合には、この間、奄美サテライト教室の運営に当たってきた奄美委員会が発行責任者になっている『奄美ニューズレター』に掲載する方針を採っている。これまでに6本を掲載した。

開設授業の設定と受講希望のマッチングは、運営担当者たちがもっとも苦しむ場面である。いかにすれば人びとの受講意欲をかき立てられるのか。この大きな難しさと



並んで、どの授業を出せば応募者が増えるのかは、切実な悩みである。その手がかりとして、翌年度に向けた教室説明会の参加者を中心に、アンケート調査を実施している。この集計結果を踏まえて、開設科目を決定しているが、不確かさは最後まで残る。現実には、受講を考慮しつつある人たちに説明会で提供する説明資料からして親切な内容となっていなかった（郡元キャンパスの授業シラバスは、ウェブ上で見ることができる）。平成20年度については、自己負担で授業に出向いてよいと表明してくれた教員たちに、あらかじめ少し詳しい授業内容を作成してもらい、説明会時に配布する手法を採用した。さらに、授業シラバスも科目等履修生の募集時より前に発表できた。

最後に、奄美サテライト教室における授業の持ち方も、教員間のバラツキが大きく、受講生はしばしば戸惑っている。大学院教育は、学部以上に個々の教員の研究と繋がっているため、郡元キャンパスでも授業の内容やその持ち方について議論されたことはない（ここ数年、教育課程として改革がはじまっている）。その実情が奄美サテライト教室にも反映して、これまで担当教員同士の授業検討や打ち合わせの会は開かれていない。受講生を通じて、各教員とも奄美を素材に採り上げた講義を組み立てる努力をしているとの声が聞こえてくる程度である。少なくとも初めて教室に出向く教員に情報提供となるガイダンスは必要であろう。

### 3. 教室事業の展開と文部科学省の助成

#### (i)

私たちが串木野市でサテライト教室を始めた時、大都市ターミナルを目指す大学の常識とは逆に、地方都市に向う発想が全国的に注目された。つぎに、400キロメートル離れた奄美群島でのサテライト教室開設

### マスコミ報道



に着手した段になると、世間は発想の新鮮さを越えて、冒険的な事業と受けとめたようである。というのは、いくつかの大学から調査に来られた方々が、異口同音に外洋島嶼に設置する理由を知りたがったからである。私の目からすれば、串木野市で開設した際は、いまや流行語になった感のある「知の拠点」としての役割がまだ声高に求められていなかっただけに、組織としてより大きな決断を強いられた。

私たちにとって、奄美サテライト教室の開設・運営は、串木野市で基本的な運営手法が試され済みであったので、運営コストを除外すると冒険と呼ぶほどに高いリスクを抱えていたわけではない。むしろ、本当の冒険は、群島内に常設の組織を保持しない下で、大学院教育の群島ネットワークを形成する事業計画にある。この計画は、人文社会科学研究科が文部科学省の運営助成を獲得したことにより、名瀬市（当時）におけるサテライト教室の整備、定着化の取り組みと平行して、2年度から実現に向けて動き出した。現在は、さまざまな試行錯誤を積み重ねた結果、5つの大きな島々の網羅までは手が届かず、奄美大島に教室、徳之島に分室を設置できた状態にある。ここまでが、現在の鹿児島大学のパワーおよび地元側の支援を重ね合わせた場合の到達点といわざるを得ない。

平成16年5月、教室設置式をも兼ねる第一回開講式は、シマウタによる祝い唄が披露されるなど、奄美サテライト教室にふさわしい式となった。この時の受講生は、正規院生1名、科目等履修生5名であった。第1年目は、投入できる資金が少なく、運営面では名瀬市からの教室支援に大きく依存せざるを得なかった。宿泊所、使用教室の無料提供、教室の宣伝ならびに、申し込み受付の窓口まで依頼した。教室内の備品などもほとんど整える余裕がなかった。そうした事態にもかかわらず、私たちと名瀬市の関係者の間で、それまで想定外にあった大学院教育を奄美群島に広めようという意気込みは高かった。

2年度目にはいると、奄美サテライト教室を担当する特任教授（本学名誉教授、非常勤）、名瀬教室の管理に当たる事務職員（非常勤）を配置し、現地で姿の見える教育組織の態勢を築いた。提供する集中講義も1回の出張で完結させる方式から複数回の出張方式へと切り替わり、教員が奄美に出現する頻度は著しく増えた。地元マスコミも注目し、機会あるごとに報道した。そのうえ、地元のケーブルテレビは、2年度と3年度にサテライト教室の特別番組を放送してくれた。

(ii)

奄美サテライト教室を設置した時は、ちょうど国立大学が国立大学法人に移行した時期である。法人化とは、大学の内側から見れば、予算も人員も削減される体制である。とりわけ、ますます少なくなっていくマンパワーという制約の下で、高いコストの事業を手がけるのは容易ではない。そのうえ、教室を名瀬市一カ所にとどめず、群島内にネットワークを張るのはとても勇気が要る。文部科学省の助成を契機に、新しいIT技術を採用して効果的な運用態勢を築く事業への挑戦がはじまった。この時、

対面での専門的な指導に重点を置く私たちの大学院教育のあり様からして、放送教育のようにもっぱら一拠点から授業放送する方式は取れない。そこから、私たちが行き着いたのは、双方向の放送と対面を折衷する案である。

コンセプトが作成できたからといって、ネットワーク形成の事業が順調に進んだわけではない。人口8万人の奄美大島で、期待したほどに受講生が集まらない事態に悩みながら、それよりはるかに規模が小さい島々について、需要見込みを立てるのは大きな不安である。しかも、残りの4島のうち人口のより多い徳之島、沖永良部には、複数の人口集積地があり、より良い適地を決める作業は容易ではない。いくつかのポイントを考慮した結果、徳之島町の亀津を選定した。しかしながら、名瀬市以外の地は、研究者の調査を除けば、大学の人間と住民の方々のコンタクトの経験があまりない。人口集積地も分散している徳之島で、大学院教育を住民の間にどう浸透させるかは難問だと、感じていた。名瀬市の教室開設と同様に、事前に公開講座などを開催し、住民の方々がサテライト教室に対する具体的イメージを描けるだけの準備活動は当然のこととして、手がけた。大きな不安を抱えた挑戦ではあったが、ここでも地元の町役場が強力に支援してくれた。結局、4年度に徳之島分室がスタートする時点で、7名の科目等履修生（後期にさらに1名が受講）を迎えることができ、関係者は感激した。

当然、徳之島分室がスタートする以前に、インターネットを使った双方向のシステムが奄美大島と徳之島の間で配備された。しかしながら、いざ運用をはじめる段になると、想定外の現象に出くわす。実は、通信システムは、後々に郡元キャンパスが拠点となって多方面に送信するケースをも想定して、奄美大島から郡元キャンパスを経由

し、徳之島を結ぶ方式を採用していた。ところが、この方式の場合、奄美経由で沖縄まで敷設されているケーブルの容量に制約されて、送信できるデータが少ないため画像はかなり見難くなってしまふ。また、送受信の装置はまだ複雑で、ITに弱い教員が簡単に操作できるわけではない。さらに、奄美大島、徳之島の受講生が半分は他の島に出向いて授業を受けるというコンセプトは、プロジェクト研究以外であまり実現せず、4年度は奄美大島から徳之島に送信するスタイルが一般的になっている。もっとも、4年度に関しては徳之島分室で5つの授業を通信システムを使わずに提供したので、この弱点をカバーすることができた。

徳之島以外の島々についても、分室設置の検討はなされたが、受講生の確保、私たちのマンパワーなど難題が多く実現するにはいたらなかった。

#### 4. 鹿児島大学と奄美群島の連携深化

##### (i)

奄美サテライト教室の設置は、時代背景的には、鹿児島大学が奄美群島との連携を深める時期と重なる。もっと大きく見渡すと、本土復帰50周年行事、3つの世界自然遺産候補地の1つとしての選定などにより全国的に注目され、数多くの大学がフィールドとしての魅力を共有しだした時期でもある（奄美の新聞は、奄美群島とコンタクトのある大学数を50校以上と推計している。『南海日日新聞』2008年2月4日号）。鹿児島大学も地元の大学として、他大学に劣らず教育と研究の両面において奄美群島との結び付きを強めた。

奄美をフィールドとする研究は以前から少なくない。近年に目立つのは、離島・島嶼（事実上、奄美群島を重点にするケースが多い）をキーワードにした教育面からの

アプローチである。鹿児島大学に関して、私が知るだけでも、医歯学総合研究科が国際島嶼医療学を設置し、法科大学院は離島実習に力を入れている。教育学部は、琉球大学、長崎大学と共同して研究プログラム「離島・僻地校を対象にした教科指導力の向上を図る教育課程の開発」に取り組んでいる、などなど。そうした中であって、他の大学組織と異なるサテライト教室に独自の活動としては、地元の人材育成および奄美関係の学術情報の提供という側面が前面にくる。

この奄美サテライト教室の活動特徴は、私の見方からすれば、現下の奄美群島が自己決定のパワーを高める際に最優先で強化すべき事項とオーバーラップする。それは、当該地域の経済社会の停滞・後退が持続し、その局面打開の原動力となるグループを発掘、ないし育成する必要があるという事由にとどまらない。この条件不利地域に共通する要件に加えて、2004年に改正・延長された奄美群島振興開発特別措置法の要請に応えるという奄美独自の事由がそこにはある。旧法が目標として掲げ続けてきた復帰にともなう「本土との格差の解消」は、新法において自立的発展に切り替わった。そして、振興開発計画の原案を市町村が提出し、県が策定することになったから、各市町村はそれぞれ地域の特性を踏まえた振興素案を準備する必要が生じている。しかしながら、法律の規定や目標像が変わったからといって、すぐさま政策立案能力や市町村間の調整能力があちこちから湧きだしてくるわけではない。また、水準の高い素案づくりには、市町村職員のパワーアップに加えて、奄美に関係した最新の学術情報を簡単に入手できることも前提条件といえる。けれども、4年ほど前に『AMAMI News Letter』が発行されるまでは、その条件は満たされる状態になかった。2つの



活動特徴のうち人材育成については、すでに「奄美サテライトの授業」の節で説明済みなので、ここでは後者の側面について言及しよう。

(ii)

鹿児島大学の全学プロジェクト「島嶼圏開発のランドデザイン」が着手した『AMAMI News Letter』の発行は、奄美に関係した学術情報の提供に新しい1ページを切り開いたと自負している。この学術雑誌は、当初、全学プロジェクトの機関誌として刊行された。そのプロジェクトの運営資金が乏しくなった際、奄美委員会がサテライト教室の成果発表や広報媒体にする位置づけて、発行を引き受けた。

先にも述べたごとく、奄美は早くから研究のフィールドになってきたが、調査で入手した資料はたいてい島外に持ちだされ、研究成果はもっぱら本土の学会などで発表されるのみで、奄美群島への還元はほとんどなかったといえる。したがって、奄美の人びとに自分たちの自然や社会がもつ価値を理解する機会をどれほど与えられたかはおおいに疑問である。それに対し、『AMAMI News Letter』の場合は、発行されると奄美群島広域事務組合に150部が送付され、そこから各市町村へ配られたり、あるいは群島の各種行事において配布されている。群島内に広く学術情報を提供するという役割と同等、あるいはそれ以上に重要なのは、群島住民や郷土研究会の方々などの執筆を得て双方向タイプの学術情報紙という性格を備えた点である。これらは、サテライト教室の地元と大学の結びつき方としては、全国的に見て画期的な試みという表現が許されるのではなかろうか。

『AMAMI News Letter』は、今回で34号になる。鹿児島大学が総合大学であることを反映して、発表された記事は文系、理

系いずれの分野をも含み、テーマも多彩である。地元の方が既発表の記事を容易に入手できるように、本号に総目次を付け、さらに、奄美サテライト教室のウェブサイト上に全記事を載せることにした。双方向型の学術情報誌は「知の拠点」としての大学にふさわしい活動の1つだといえようが、来年度以降の発行については予算的な見通しがなく、継続の目処はついていない。

ここまでは、人文社会科学部研究科の奄美サテライト教室を舞台にした奄美群島との結びつきを跡づけた。実は、教室を起点とした鹿児島大学の活動は、この間に新しい展開を見せてきた。以前から奄美市には多くの大学教員、研究者が多様な課題をバラバラに持ち込んでいた。奄美群島の注目度が高まるにつれ、玄関口に相当する奄美市はこの種の対応に多くのエネルギーを費やさざるをえなくなった。この事態を前にして、奄美市は、せめて地元の鹿児島大学だけでも窓口を1つにしてくれるよう要請しようと決心した。それとともにサテライト教室の授業分野の拡大をも期待して、包括連携協定を望んだ。両者の協定締結により、教育学研究科による授業提供が実現した。また、奄美市が内閣府による平成18年度国土施策創発調査「奄美の資源（自然・食・健康）の『ブランド化』による地域活性化調査」の事業を実施した際には、鹿児島大学はその調査を担当した。つまり、奄美サテライト教室は、鹿児島大学と奄美市が深化した連携に到達する上で先導役を果たしたといえる。目下の鹿児島大学は、奄美群島全体と同じ次元の連携関係を築こうと試みている。

## 5. 成果と課題

(i)

奄美サテライト教室とは何なのか。その答えは、答え手の切り口次第でいくつもあ

るに違いない。マクロに日本社会を見れば、自治体は地方分権、行財政改革、市町村合併などに見舞われているし、法人化した国立大学は、ミッションの1つに地域貢献を掲げるよう求められている。奄美サテライト教室がこの時代的要請に応える内容と質を備えているかは、当然、整理の基準となりうる。他方の極には、一人一人の受講生にとって授業がどの程度新しい世界に目を向ける契機となり、学問的な洞察力を身に付けたかという評価基準がくるであろう。ここでは、上記のいずれでもなく、多分に主観的であるが、今後のスムーズな運営と教室事業の定着を期す視点から整理を試みよう。

#### 宣伝 DVD



私たちはサテライト教室の定着を目指して、この4年間、がむしゃらに地元での宣伝や授業数の拡大を手がけてきた。その際、いつも頭から離れない追求事項は、受講生の確保および受講希望・提供科目のマッチングであった。地元マスコミに積極的に顔出しし市町村回りを繰り返すなど、考えつく手段は講じてきたが、私たちの非力さ、未熟さの故に、はかばかしい成果を上げていない。小さな市場での受講生確保は、たぶん永続的なテーマなのであろう。

受講のハードルを低くする事項としては、授業料の設定、受講資格の引き下げなどの処置が考えられるが、いずれもがっち

りした制度があつて突き崩せそうにない。制度的対応でいえば、学部レベルの遠隔授業を手がけることも一案だが、それでは放送大学と競合するし、奄美の現実と切り結んだ人材育成から遠い教育になるのではなからうか。受講生の確保に立ち返れば、離島のイメージからすれば格段に多い大学卒業生数を擁している奄美大島において苦戦を強いられており、反対に、今年度はじまったばかりの徳之島分室は定着への期待を高めさせてくれる。というのは、初年度の受講生数が多いだけでなく、徳之島町外の伊仙町、天城町からも受講生が集まってきたからである。

奄美サテライト教室が特筆されるのは、他の大学が自分たちの研究あるいは教育のフィールドとして奄美群島とかかわっているのと異なり、奄美社会の人材育成を明示的な目的に掲げている点であろう。その目的は、どの程度追求されてきたのだろうか。個々人の高度な専門知識に対する欲求は、サテライト教室定着の基礎的な前提である。多様な提供科目のうち、総合講義、プロジェクト研究は、地元の人材育成をより強く意識した科目である。

これら2科目の授業では、各人が設定した課題で報告し、それをレポートにまとめることが要求される。たいていの受講生は奄美社会が抱える現実テーマを取りあげる。これらの科目を繰り返した受講生は、次第に政策・方策の提案へと関心を深めていく。レポートがまとまった形になれば、『AMAMI News Letter』に掲載する。学術情報誌への掲載は、本人たちの学習意欲をずいぶん高めるように見える。彼らと感想会を開くと、実践的な政策提案ができる能力を身に付けたいと口々に語る。各自の職業に関係なく、奄美群島をより良くする企画・取り組みを自発的に構想する。少数であるとはいえ、この指向をもつグループ



が顕在化してきたわけであり、これはサテライト教室が契機となった変化だといえよう。そして、この教室から3名の修士号取得者を生み出し、そのうちの1名は、今春、博士後期課程に進学するという実績も、人材育成面における成果に組み入れてよからう。

(ii)

奄美サテライト教室は、複雑な大学の組織編成と手続き、遠く離れた教室現場という客観的な事態からして、1回1回の運営にまで入り込んで問題点を摘出すれば、山のような課題が出てくるのは避けられない。ここでは、今後の教室運営の展開と結びつく重要な動きだと、私が受けとめている事項を取りあげるにとどめよう。教室の定着は、提供授業が奄美の人びとの関心をどこまですくい上げられるか、そよび、受講生がどの程度継続して現れるかに、決定的に依存している。

鹿児島大学は、2006年3月に奄美市（当時は名瀬市）と包括連携協定を締結した。これを活用して、奄美市は政府の地域再生事業に関連した調査を受けるなど、より積極的な活動を展開しつつある。とはいえ、奄美市が協定締結で何より望んだのは、鹿児島大学がサテライト教室を総合大学にふさわしい教育組織へと充実させることであつた。しかるに、その後の展開は、教育学研究科が参加するにとどまり、鹿児島大学の主力をなす理工系はどこも出ていない。一方、南の琉球大学が奄美でのサテライト教室展開に意欲をもっているとの話が伝わってきた。そこで、人文社会科学研究科は、琉球大学と連携して運営する方式を模索しはじめている。受講生の確保でも、他大学と連携する方途が切り開かれつつある。ある調査のために来鹿した下関市立大学の研究科長が奄美サテライト教室に着目し、自校の大学院生に奄美で授業を受けさ

せる構想を立案した。その後の交渉を経て、3月13日、人文社会科学研究科と下関市立大学の間で交流協定が締結された。

ここで改めてスタート地点を振り返ると、当初の運営構想は開設地での受講需要があるかぎりサテライト教室を置くという移動方式であつた。現在の教室の運営環境は、当時のスタイルからずいぶん隔たった地点に達している。そして、目下動きはじめている新しい路線が身を結んだ場合に、運営実務は今日よりもはるかに複雑になる。したがって、しっかりした運営態勢の確立を平行して進める必要がある。この教室運営の内部システム改編と平行して、教育活動そのものもかなり変わっていくであろう。

これまでは、奄美群島内の住民を想定して、その知的パワーアップに焦点を定めていたが、新たに島外の人びとが受講生に加わってくる。この流れとは別に、次第に活発になってきている世界自然遺産登録に向けた動きが加わる。登録がなされた場合、奄美群島の自己決定に与える影響はきわめて大きい。この時、これまでのような文科系中心の授業編成だと、きわめて不十分な学術情報しか提供できないであろう。提供に値する理系の学術情報は鹿児島大学内に蓄積され続けている。目下は、それを集約して、大学院のカリキュラムに編み上げる調整役がないのが実情である。これらの展開可能性をどれも切り捨てないで、奄美サテライト教室が活動を続けていければ、その先には総合的な教育システムを備えた教育機関の像が浮かび上がってくる。同時に、その道は閉ざされる危険をいくつもはらんでいる。総合的な教育機関への展開を閉ざすものがあるとすれば、それら危険なファクターの何れであろうか。今後の教室の緊張をはらんだ展開は、じゅうぶん注目に値するといえる。